

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産	[2,837,633,205]	I 流 動 負 債	[4,090,088,561]
現 金 預 金	434,123,163	買 掛 金	2,287,630,601
売 掛 金	648,552,366	短 期 借 入 金	550,000,000
商 品	1,563,280,223	1年以内返済長期借入金	249,996,000
仕 掛 品	26,834,467	リース債務（流動）	42,631,222
貯 蔵 品	436,736	未 払 法 人 税 等	57,658,200
前 払 費 用	21,402,766	未 払 金	43,566,392
未 収 入 金	140,631,531	未 払 費 用	221,727,446
立 替 金	3,498,380	未 払 消 費 税	2,945,000
貸倒引当金（流動）	△1,126,427	前 受 金	286,672,227
		前 受 収 益	88,422,505
		預 り 金	66,436,968
		賞 与 引 当 金	192,402,000
II 固 定 資 産	[9,799,256,193]	II 固 定 負 債	[1,159,198,227]
1 有形固定資産	(8,887,439,222)	長 期 借 入 金	750,004,000
建 物	2,986,678,101	リース債務（固定）	171,696,882
構 築 物	385,006,623	退職給付引当金	108,761,007
機 械 装 置	55,158,748	役員退職慰労引当金	14,905,000
車 両 運 搬 具	111,462,275	資 産 除 去 債 務	51,362,756
工 具 器 具 備 品	30,739,708	預 り 保 証 金	25,800,000
土 地	5,085,382,762	長 期 前 受 収 益	1,393,215
リ ー ス 資 産	188,655,203	預り建設協力金	8,409,157
建 設 仮 勘 定	44,355,802	繰延税金負債（固定）	26,866,210
2 無形固定資産	(40,201,083)	III 負 債 合 計	[5,249,286,788]
施 設 利 用 権	20,182,983		
そ の 他	20,018,100		
3 投資その他の資産	(871,615,888)	IV 株 主 資 本	[7,387,602,610]
投 資 有 価 証 券	663,618,600	1 資本金	80,000,000
子 会 社 株 式	10,000,000		
長 期 貸 付 金	97,244,272	2 資本剰余金	3,110,195,473
差入保証金・敷金	67,712,735		
長 期 前 払 費 用	32,100,281	3 利益剰余金	4,197,407,137
破産更正債権等	1,626,744		
出 資 金	940,000		
貸倒引当金（固定）	△1,626,744		
資 産 合 計	12,636,889,398	負債・純資産合計	12,636,889,398

損益計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位 : 円)

売上高		17,032,537,576	
売上原価		13,605,229,988	
売上総利益		3,427,307,588	
収入手数料		847,738,919	
営業総利益		4,275,046,507	
販売費及び一般管理費		3,487,285,982	
営業利益		787,760,525	
営業外収益			
受取利息	2,610,639		
受取配当金	1,872,376		
その他の	61,519,401		66,002,416
営業外費用			
支払割賦手数料	6,147,390		
支払利息	12,112,264		
クレジット手数料	44,183,941		
その他の	7,045,472		69,489,067
経常利益			784,273,874
特別利益			
固定資産売却益	3,599,589		
その他の	0		3,599,589
特別損失			
固定資産除却損	1,458,050		
その他の	0		1,458,050
税引前当期純利益			786,415,413
法人税・住民税及び事業税	246,681,773		
法人税等調整額	13,191,187		259,872,960
当期純利益			526,542,453

株主資本金等変動計算書

自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	80,000,000	3,110,195,473	0	3,110,195,473	51,088,077	94,284,817	3,962,291,790	4,107,664,684	7,297,860,157	7,297,860,157
当期変動額										
剰余金の配当							△436,800,000	△436,800,000	△436,800,000	△436,800,000
増 資										
減 資										
当期純利益							526,542,453	526,542,453	526,542,453	526,542,453
当期変動額合計							89,742,453	89,742,453	89,742,453	89,742,453
当期末残高	80,000,000	3,110,195,473	0	3,110,195,473	51,088,077	94,284,817	4,052,034,243	4,197,407,137	7,387,602,610	7,387,602,610

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

新 車 …………… 個別法
中古車 …………… 個別法
部品・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

且つ、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

④役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 20,800,000 株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	21	令和6年 3月31日	令和6年 6月22日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	令和7年 3月31日	令和7年 6月26日